

2024年3月期 決算補足説明資料



株式会社マツオカコーポレーション(証券コード 3611)

2024年5月14日



目次

1 2024年3月期 決算概要

P 3

2 2025年3月期 業績予想

P13

3 中期経営計画

P17

決算短信 サマリー情報

2024年3月期 連結業績実績

- 2024年3月期は期初に想定していた通り、アパレル業界では在庫調整期となり、加えて期の後半では暖冬の影響から気温が下がらず厳しい事業環境となったが、既存顧客の掘り起こしや新規顧客開拓営業に注力したことで業績は堅調に推移。また、従来から継続して進めてきた、中国からASEAN等地域への生産地シフトの効果が表れ、利益面では前期比で大きく増益となった。
- 第3四半期決算発表時の通期業績見通しに対しては、第4四半期における追加の受注獲得及び前倒し出荷が発生したことで売上高は達成。営業利益は、想定より工場コストが増加したことで未達となったものの、経常利益は為替差益が増加したことで達成。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社で減損損失を特別損失へ計上したことにより若干の未達となった。

(2024年3月期業績、百万円)

	前回見通し※	実績	差異
売上高	58,000	60,176	+2,176
営業利益	1,100	792	-307
経常利益	3,900	4,493	+593
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	2,457	-42

※2024年2月8日公表値

2025年3月期 連結業績見通し

- 在庫調整に関しては、2024年の秋頃には一巡すると想定しており、前期と比較して事業環境は回復する見通し。
- 昨年度から実施してきた、新規顧客獲得のための営業活動の効果が徐々に現れることを見込み、中期経営計画第1期で新設した工場の稼働率を高めることで、売上高は640億円。また、増収に伴い営業利益も増益を見通すが、経常利益は前年との為替レート差の影響から減益の見通し。

株主還元

- 2024年3月期の1株当たり配当金（年間）は50円を、2025年3月期の1株当たり配当金（年間）は60円を予定。
- 安定的かつ継続的配当の維持を基本として、利益成長による配当額増加を目指す。

1

2024年3月期 決算概要

連結損益概要

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
売上高	62,778	60,176	-2,602	-4.1%
販売枚数（縫製事業）	54百万枚	47百万枚	-7百万枚	-12.9%
販売ヤード数（生地加工）	19百万ヤード	13百万ヤード	-5百万ヤード	-28.1%
営業利益	67	792	+725	+1076.4%
経常利益	3,202	4,493	+1,290	+40.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,676	2,457	+781	+46.6%
1株当たり当期純利益	170.30円	246.03円		
1株当たり配当金	40.00円	50.00円		
ROE	6.0%	7.8%		
ROA	5.8%	7.2%		

為替レート		2023年3月期		2024年3月期	
		(22/12) 子会社	(23/3) 当社	(23/12) 子会社	(24/3) 当社
<円/USD>	期中平均	131.6円	135.5円	140.7円	144.6円
	期末	132.7円	133.5円	141.8円	151.4円
<円/元>	期中平均	19.5円	—	19.8円	—
	期末	19.0円	—	19.9円	—

※ 当社グループのうち、期末決算において3月時点の為替レートを使用するのは、当社及びMYANMAR POSTARION CO.,LTD、その他の子会社は12月時点の為替レートを使用しております。

決算ハイライト（前期対比）

売上高

- 2024年3月期は、上期においては前期と同様に堅調な業績となったが、下期においては期初に想定していた通り、アパレル業界では在庫調整期となり、加えて秋口からは気温が下がらず暖冬となったことで、冬物の受注が伸び悩んだ結果、通期では前期比で受注が減少。前年と比較して販売枚数が減少したものの、多くは単価の低いインナーウェアの影響であったことから、相対的に販売単価は上昇し、減収幅は限定的であった。（前期比 -4.1%）

営業利益

- 売上高が前期比で減収となったものの、各工場における習熟度及び生産性の向上に加え、中期経営計画に沿って進めてきた中国からASEAN等地域への生産地シフト（前期比7ポイント進捗）の効果により粗利益率が上昇し、前期比では大幅な増益となった。（前期比 +1076.4%）

経常利益

- 営業利益が増加したことに加えて、営業外収益として為替差益34億円を計上、前期比では大幅増益となった。（前期比 +40.3%）
- 為替差益の内訳は、年度を通じて円安が進行（約18円）したことによる米ドル現預金換算替えからの差益が9億円、同じく円安進行による米ドル売掛金決済等からの差益が11億円、その他個別契約等為替リスクヘッジ手段からの差益が14億円。

親会社株主に帰属する当期純利益

- 子会社の固定資産減損により特別損失を計上するも、経常利益の増加により親会社株主に帰属する当期純利益も増益。（前期比 +46.6%）

売上高（品目別・生産地域別）

- 品目別では、カジュアルウェア及びワーキングウェアで増収。一方で、インナーウェア及び生地加工は受注減少により減収。
- 生産地域別では、中国からASEAN諸国等への生産地シフトが更に加速し、特にベトナム生産による売上高が伸長。一方で、バングラデシュ生産による売上高は、インナーウェアの受注量が減少し減収となった。

品目別売上高（対前期比）

（百万円）

品目	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
カジュアルウェア	36,131	36,567	+435	+1.2%
ワーキングウェア	4,098	4,528	+430	+10.5%
インナーウェア	13,147	11,168	-1,979	-15.1%
生地加工	9,390	7,910	-1,479	-15.8%
その他	10	1	-9	-89.9%
合計	62,778	60,176	-2,602	-4.1%

生産地域別売上高（対前期比）

（百万円）

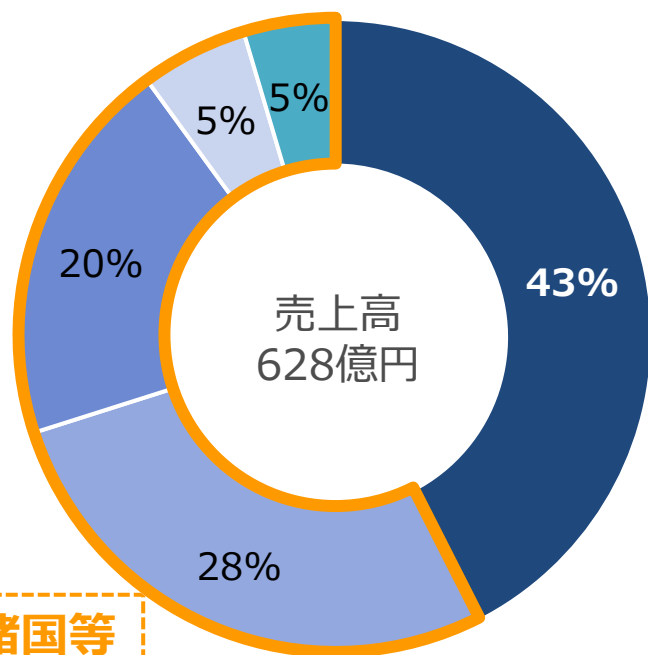
生産地	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
中国	26,696	21,652	-5,043	-18.9%
ベトナム	12,481	16,226	+3,744	+30.0%
バングラデシュ	17,314	15,733	-1,580	-9.1%
インドネシア	3,405	3,480	+74	+2.2%
ミャンマー	2,881	3,082	+201	+7.0%
ASEAN諸国等 小計	36,082	38,523	+2,440	+6.8%
合計	62,778	60,176	-2,602	-4.1%

売上高（生産地域別比率）

中期経営計画で掲げた生産地シフトが想定通りに進んでいる。

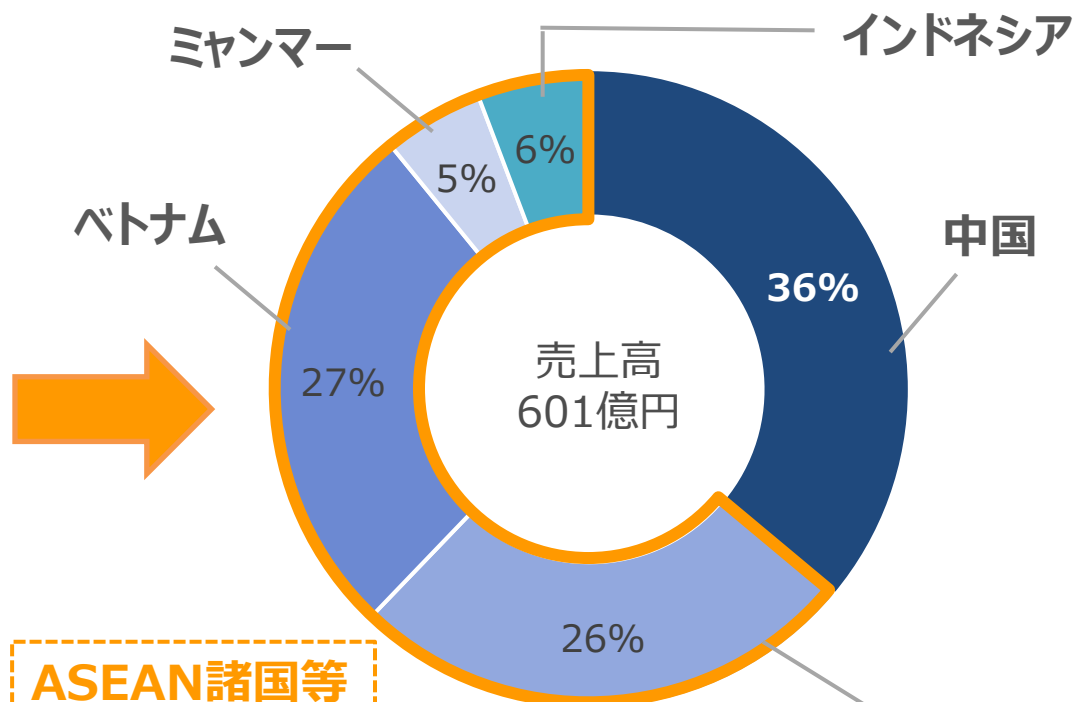
ASEAN諸国等での生産比率 7 pt増加

2023/3期（実績）



ASEAN諸国等
約57%

2024/3期（実績）

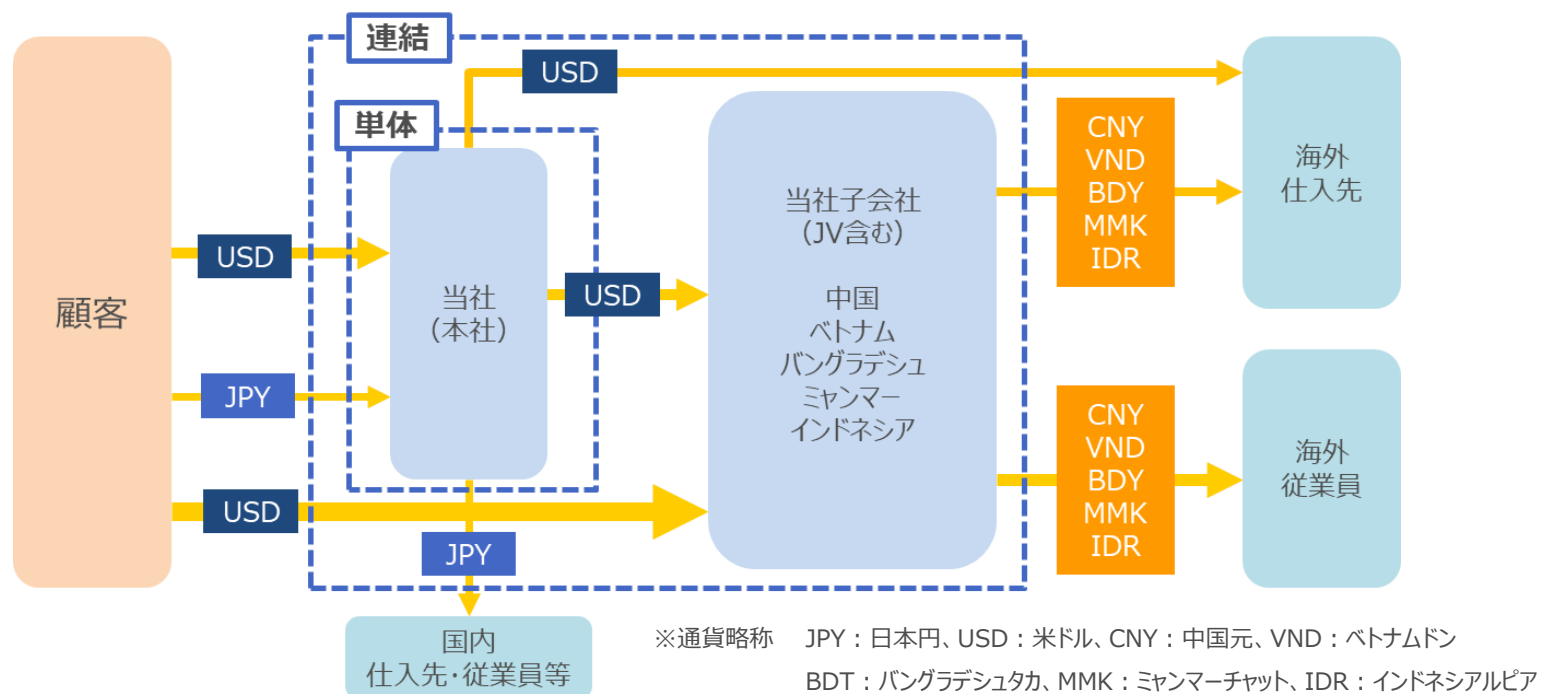


ASEAN諸国等
約64%

当社グループ事業における為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について①

(収支構造)

- 当社グループ事業の売上収入は、約7割が米ドル、残りの約3割が他の通貨（主に日本円と中国元）となっています。
- 米ドル収入は、主に海外原材料仕入や海外子会社工場への縫製加工賃送金等の支出に充てており、日本円収入は当社（本社）の国内原材料仕入、販管費等支出や納税、借入金返済、剰余金配当等の支出に充てています。
- 海外子会社工場では、主として日本からの米ドル縫製加工賃を現地通貨に両替し、人件費等を含む工場運営経費の支出に充てています。
- このような収支構造から、当社グループに残る現預金残高の約5割が米ドルとなっています。



当社グループ事業における為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について②

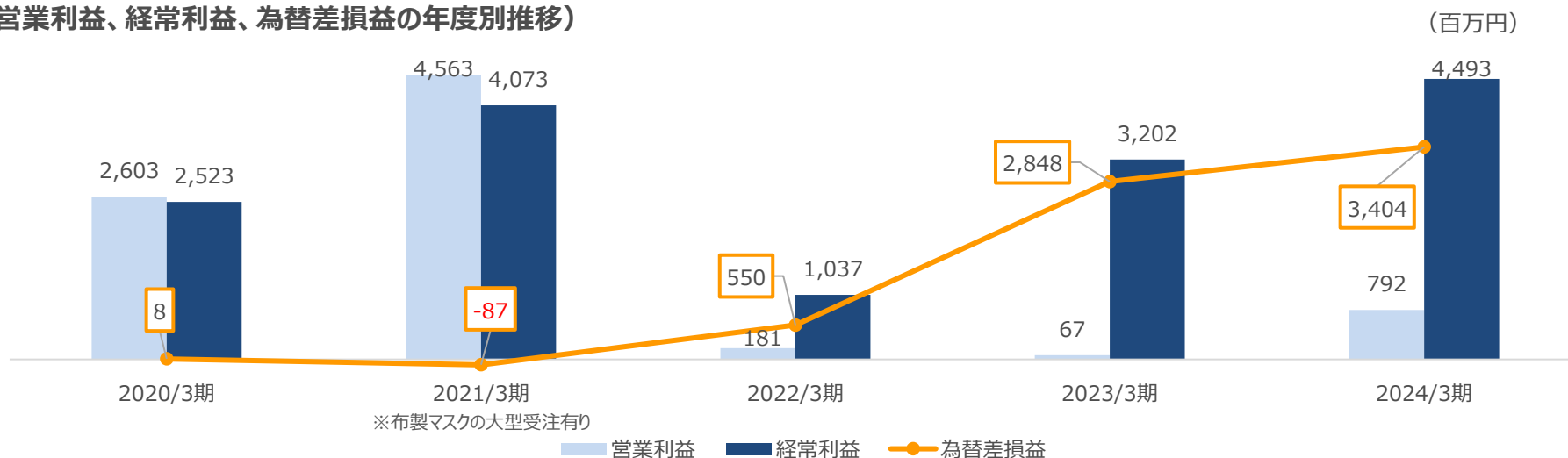
(2023年3月期及び2024年3月期の状況)

- 2023年3月期及び2024年3月期は共に、年度を通じて円安・米ドル高が進行したことに加え、子会社工場所在国の通貨に対しても米ドル高・現地通貨安が進行しました。また、2023年3月期には子会社工場所在国通貨に対して円安が進行し、2024年3月期には、その水準が継続しました。
- 円安・米ドル高の進行により、売上債権の決済を通じて為替差益が発生し、経常利益が増加しました。
- 海外子会社工場において人件費等を含む現地通貨建工場運営経費を支払う際、米ドル高・現地通貨安が有利に働き営業利益が増加しました。
- 米ドル高の進行により、当社グループ現預金残高の約5割を占める米ドル現預金の換算替えから為替差益が発生し、経常利益が増加しました。

(連結損益計算書の表示)

- 近年の円安局面では、海外子会社損益計算書の製造原価及び販管費の円換算額が大きくなるため連結営業利益が減少します。一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果が為替差益として計上され、連結営業利益の減少が概ね相殺されます。

(営業利益、経常利益、為替差損益の年度別推移)



当社グループ事業における為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について③

(為替差損益調整後営業利益)

- 当社グループの収支構造では、近年のドル高傾向が有利に働く一方で、連結損益計算書において日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益も営業外収益として計上されます。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）からくる営業利益と一体のものであるという考えの下、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示することとしました。

■ 計算式：為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益

注：為替差損益の分類方法は以下の通りです。

営業取引から発生した為替差損益：営業取引決済から発生した為替差損益、売掛金・買掛金の換算替えから発生した為替差損益

財務取引から発生した為替差損益：現預金、貸付金及び借入金の換算替えから発生した為替差損益

- 過去5年間における為替差損益調整後営業利益の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

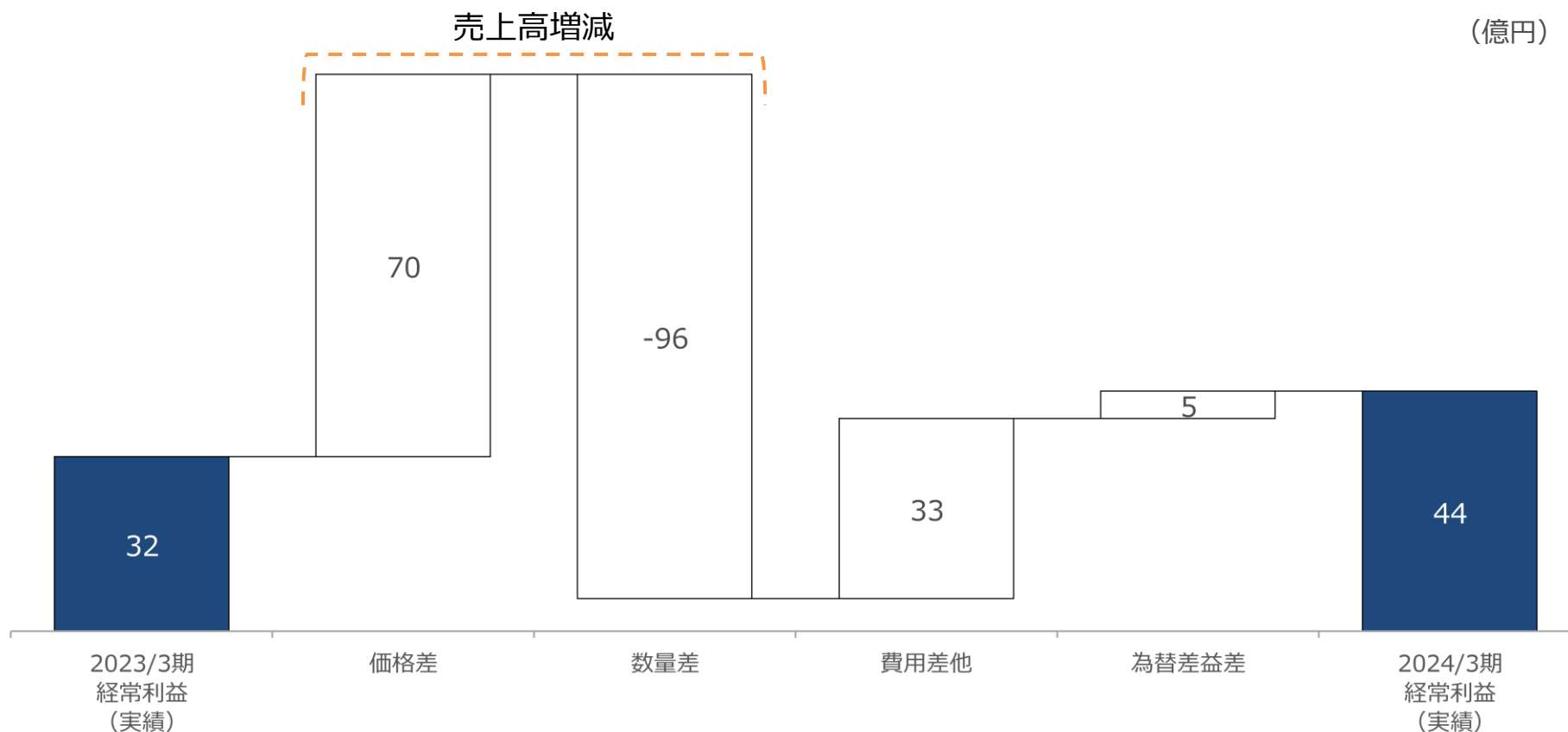
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	57,112	53,928	51,056	62,778	60,176
営業利益	2,603	4,563	181	67	792
為替差損益	8	▲87	550	2,848	3,404
うち営業取引から発生したもの	220	150	382	1,823	2,454
うち財務取引から発生したもの	▲211	▲238	168	1,024	949
為替差損益調整後営業利益	2,823	4,714	563	1,890	3,247
経常利益	2,523	4,073	1,037	3,202	4,493

※ 為替差損益調整後営業利益は、営業利益に営業取引から発生した為替差損益を加算したものであり、当社本業における実力値を判断するために算出した当社独自の指標であります。

経常利益の変動要因（対前期比）

- 前期比では、販売枚数が減少したものの、多くは単価の低いインナーウェアの影響であったため、相対的には販売単価が上昇し減収幅は限定的であった。一方で、生産性の向上やASEAN諸国等における生産比率拡大によるコスト削減効果により、利益面では増益、前期比+40.3%となる。

経常利益の変動要因



連結貸借対照表、キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
資産合計	59,295	65,697	+6,401	+10.8%
流動資産	37,556	42,413	+4,857	+12.9%
有形固定資産	18,494	19,457	+963	+5.2%
その他	3,245	3,825	+580	+17.9%
負債合計	26,990	29,636	+2,645	+9.8%
流動負債	17,522	19,558	+2,035	+11.6%
固定負債	9,468	10,078	+609	+6.4%
純資産合計	32,305	36,061	+3,756	+11.6%
自己資本	29,470	33,263	+3,792	+12.9%
自己資本比率	49.7%	50.6%	+0.9pt	—
有利子負債残高	14,843	14,846	+3	+0.0%
D/Eレシオ	0.59倍	0.55倍	-0.04	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲506	5,406	+5,912	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲6,197	▲2,575	+3,621	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,909	▲753	-5,662	—

2

2025年3月期 業績予想

2025年3月期 定量計画

- 今秋頃には、アパレル業界の在庫調整期が終わる想定。アパレル製品の需要回復と共に下期での受注増加を見通し、25/3期は前年と比較して増収を見込む。一方で、財務取引から発生する為替差益が前期比で約9億円剥落することを見込み経常利益は減益となるも、為替差損益調整後営業利益では増益を見込む。

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	増減	増減率
売上高	60,176	64,000	+3,823	+6.4%
販売枚数（縫製事業）	47百万枚	54百万枚	+6百万枚	+13.8%
ヤード数（生地加工）	13百万ヤード	15百万ヤード	+1百万ヤード	+10.8%
営業利益	792	2,100	+1,307	+164.9%
為替差損益	3,404	1,700	-1,704	-50.1%
うち営業取引から発生したもの	2,454	1,700	-754	-30.7%
うち財務取引から発生したもの	949	-	-949	-
為替差損益調整後営業利益	3,247	3,800	+552	+17.0%
経常利益	4,493	3,600	-893	-19.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,457	2,600	+142	+5.8%

為替レート		2024年3月期	
		(23/12) 子会社	(24/3) 当社
<円/USD>	期中平均	140.7円	144.6円
	期末	141.8円	151.4円
<円/元>	期中平均	19.8円	-
	期末	19.9円	-

2025年3月期 業績見通し（前期対比）

売上高

- 2024年後半には、アパレル業界の在庫調整が一巡する想定をしており、前期比では下期で増収の見通し。受注増加に備え、ベトナム、バングラデシュでの生産キャパシティの拡大を進めながら、工場設備投資を積極的に行うことで生産性の向上を推進し、生産数量の増加を図る。（前期比 +6.4%）

営業利益

- 海外子会社における生産性の向上に加え、生産数量の増加を見込み、営業利益は前期比で大幅な増益の見通し。（前期比 +164.9%）

経常利益

- 期首（151.4円）と期末の為替レート差から発生する現預金、貸付金及び借入金の換算替えから発生した為替差損益（財務取引から発生する為替差益）が前期比で約9億円剥落することを見込み経常利益は減益の見通し。（前期比 -19.9%）

為替差損益調整後営業利益

- 営業利益に、売掛金・買掛金の換算替えから発生した為替差損益(営業取引から発生した為替差益)を加算した為替差損益調整後営業利益については、営業取引から発生する為替差益は減少を想定するものの、営業利益の大幅な増加を想定し、前期比では増益の見通し。（前期比 +17.0%）

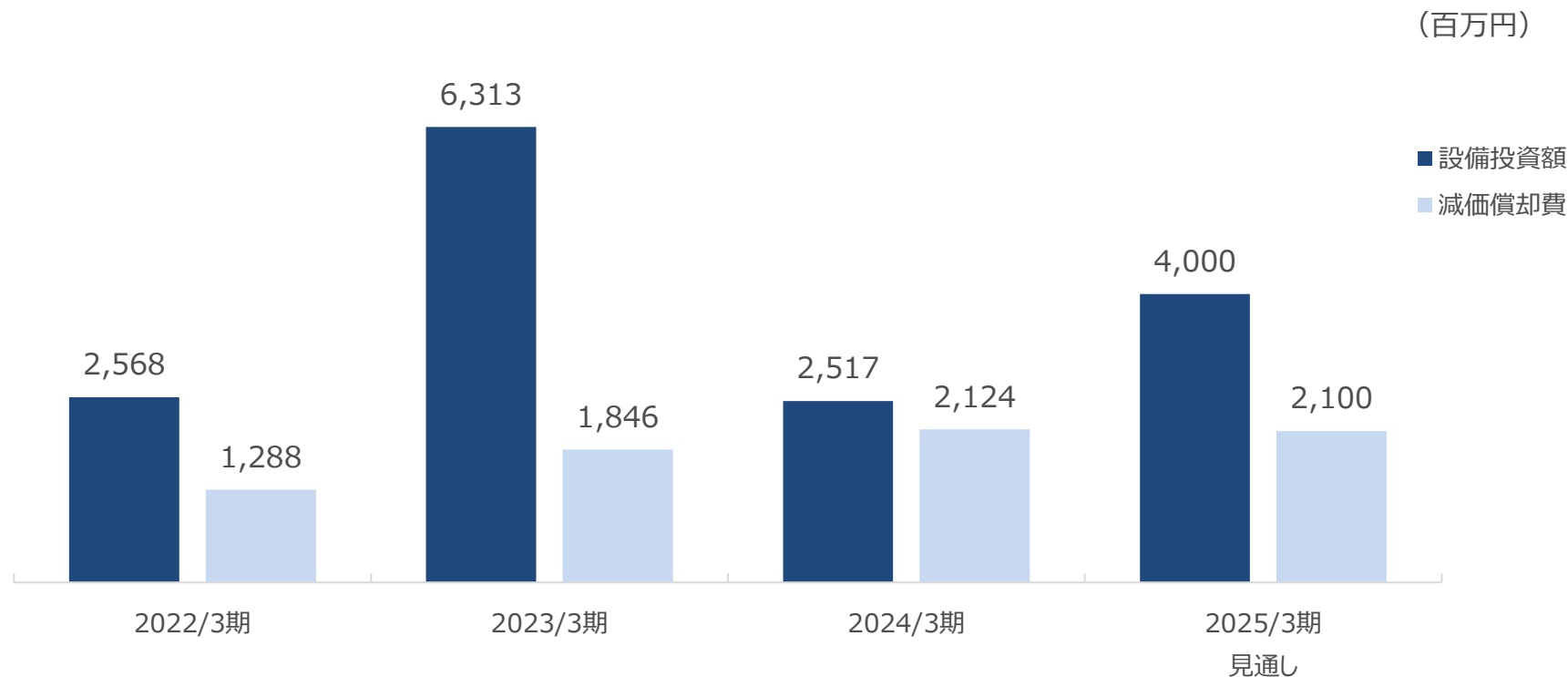
親会社株主に帰属する当期純利益

- 経常利益は減益となるも、前期は子会社固定資産の減損による特別損失5億円を計上しており、当期純利益は増益の見通し。（前期比 +5.8%）

設備投資額・減価償却費の推移

- 2022年3月期、2023年3月期においては、ベトナム及びバングラデシュにおいて生産能力を拡大させるため新規工場建設投資を実施。
- 2025年3月期は、生産性向上のための工場設備投資や買換投資等に約26億円、本社新社屋建設等に14億円の投資を予定。

設備投資額・減価償却費



3 中期経営計画

中期経営計画「ビジョン2025」進捗状況

- ビジョン **「あらゆる服づくりの舞台裏に私たちがいる」**
- 基本方針 **第1期：「コロナ緊急対策&次期への準備（2年）」** 2022年3月期～2023年3月期
第2期：「新たな成長（3年）」 2024年3月期～2026年3月期

- 基本戦略と取組

サプライチェーンの更なる多元化推進と、「良質なものづくり」の一層の強化

ベトナムおよび Bangladesh での、生産能力拡大に向けた新工場の建屋は完成し、操業開始。オーダー状況に合わせて徐々に製造ラインを拡大させている。2024年秋からの受注増に向けて徐々にラインを増設し、2026年3月期での売上高700億円達成に向けた準備の1年とする。

新素材開発および新たな製品開発への取組推進

ラミネート加工による透湿防水素材等を生産する子会社（JDT）では、環境問題への対応のため、従来使用してきた溶剤系ポリウレタンを非溶剤系へ変更するための製品開発を推進し、また、将来的なフッ素系樹脂の規制が想定されるなか、非フッ素で環境負荷が少なく、従来と同等以上の機能を持つ素材を欧米顧客と共同で現在開発中。

主力OEM事業における営業力の強化

- 製品展示会の開催等、企画提案型の営業推進
- 既存顧客のニーズの深耕と新たな顧客開拓

⇒ 特にワーキングの分野における売上高が増加（前期比10.5%増）、2025年3月期、2026年3月期での更なる売上高向上に繋げるための施策として、2024年3月期は種まき営業に注力。

生産地シフトの推進

中国からの生産地シフトにより、
ASEAN諸国等の生産比率を今後も拡大させる。

22/3期実績

24/3期実績

26/3期計画

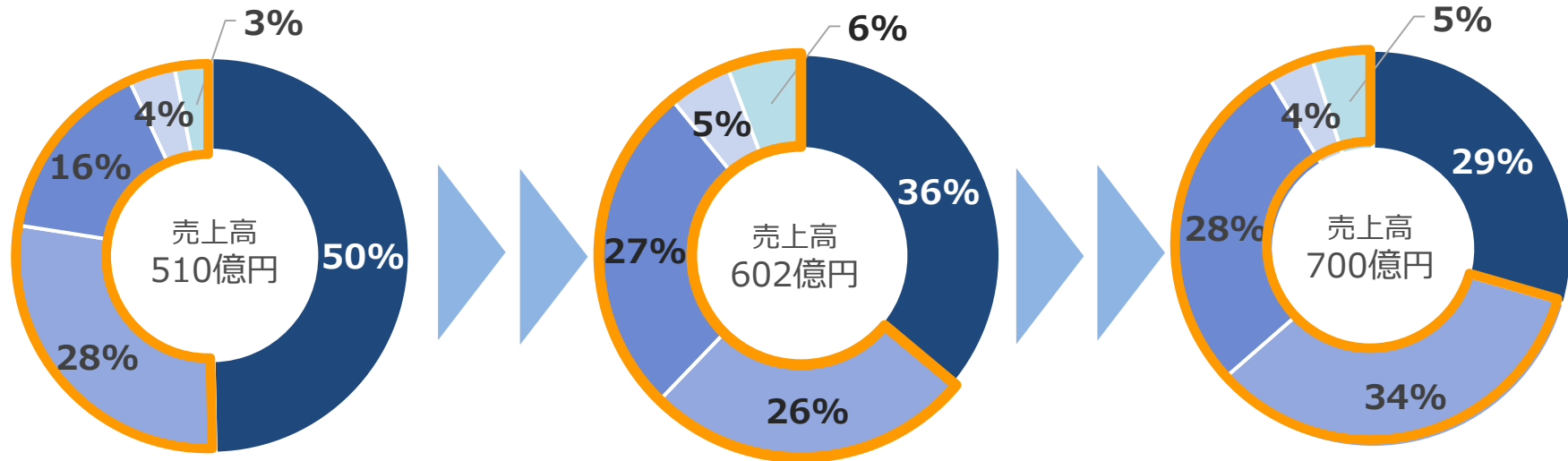
50%

+14% / 2年

64%

+7% / 2年

71%



■ 中国 ■ バングラデシュ ■ ベトナム ■ ミャンマー ■ インドネシア

第1期で実施した主な設備投資

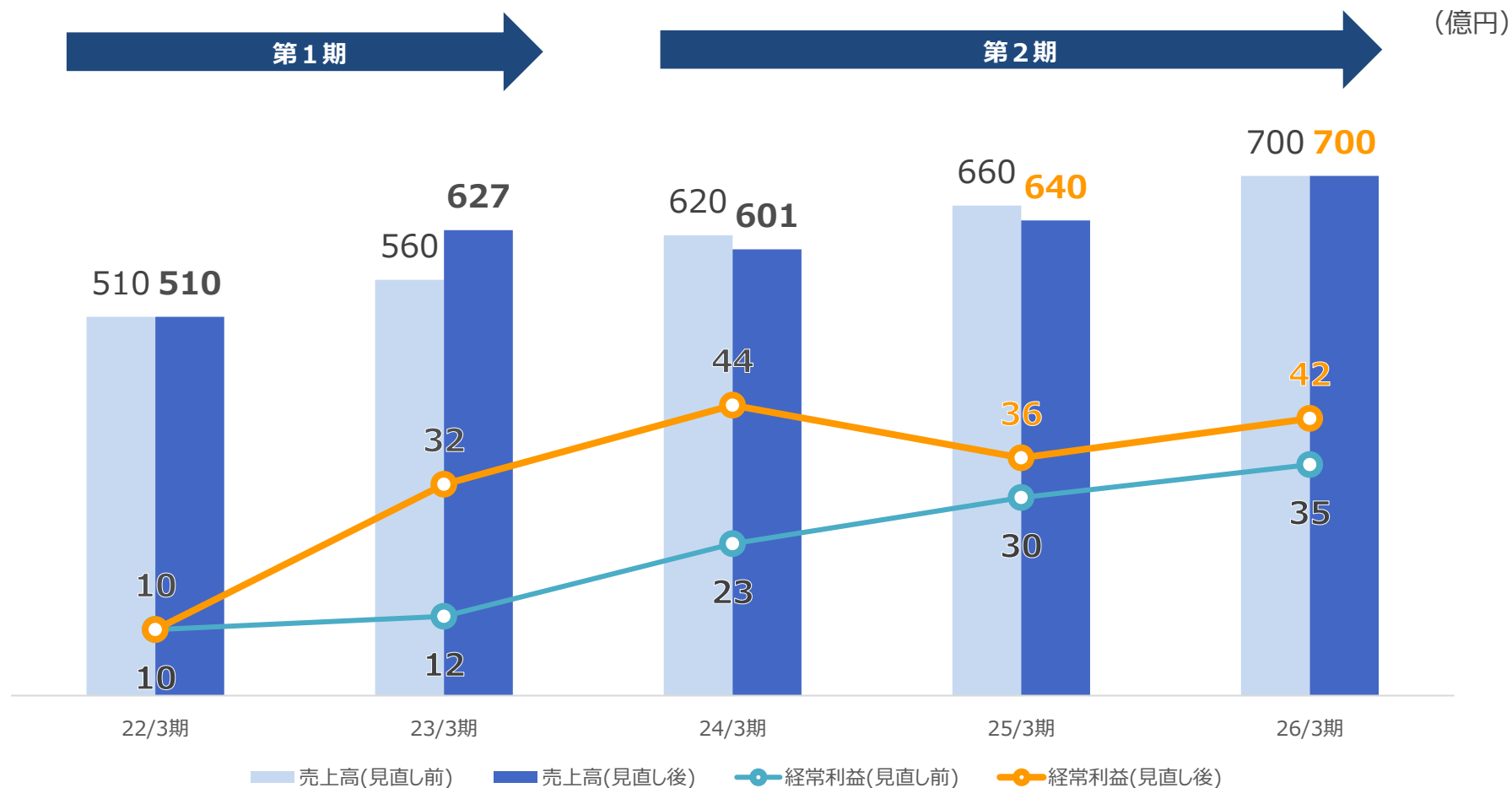
工場名	最大生産能力	2024年3月期 生産枚数	2025年3月期 生産能力 (予定)	2026年3月期 生産能力 (予定)
【ベトナム】 アンナム工場	1,035万枚/年	341万枚/年	522万枚/年	720万枚/年
【ベトナム】 タンチュオン工場	143万枚/年	27万枚/年	66万枚/年	136万枚/年
【バングラデシュ】 IMBD第2期工場	450万枚/年	156万枚/年	300万枚/年	400万枚/年



定量目標 売上高700億円、経常利益42億円の実現

- 中期経営計画最終年度である、2026年3月期の経常利益目標35億円を見直し。
- 新たな目標値として経常利益42億円を設定。

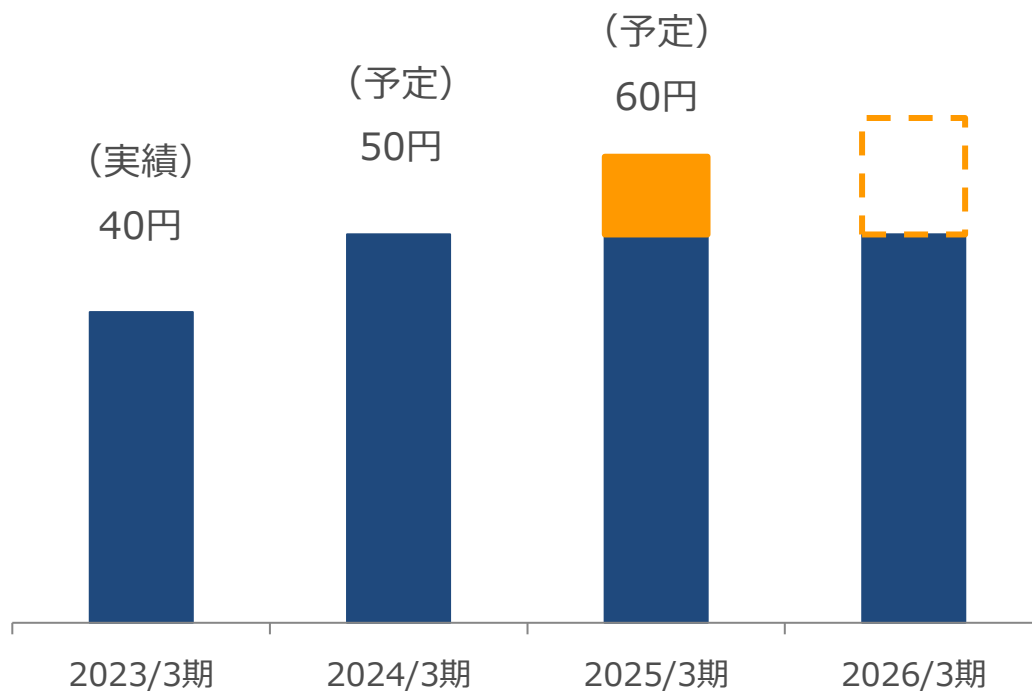
売上高/経常利益の推移



配当方針

- 財務の健全性安定的な配当の継続を基本とし、業績に対応した配当を行う
- 利益成長にあわせて増配を検討

一株当たり配当金



中期経営計画の
達成状況により、
増配を検討

本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスクおよび不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から経営者の判断に基づいて作成されており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみにも全面的に依拠することはお控え下さいますようお願い致します。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

本資料に関するお問合せ先
株式会社マツオカコーポレーション
総務部 広報IR課
(E-mail. info_ir@matuoka.co.jp)
(URL. <https://www.matuoka.co.jp/>)